

新地方公会計制度に基づく  
令和元年度

山梨市財務書類

令和3年3月  
山梨市財政課

# 目 次

## I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 財務書類 4 表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

## II 普通会計の財務書類 4 表

1. 令和元年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・3
2. 貸借対照表
  - (1) 令和元年度貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・4、5
  - (2) 貸借対照表の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
  - (3) 貸借対照表を活用した財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・6、7
3. 行政コスト計算書
  - (1) 令和元年度行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・8
  - (2) 行政コスト計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・9
  - (3) 行政コスト計算書を活用した財務分析・・・・・・・・9、10
4. 純資産変動計算書
  - (1) 令和元年度純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・11
  - (2) 純資産変動計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・11
5. 資金収支計算書
  - (1) 令和元年度資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・12
  - (2) 資金収支計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・13

## III 連結財務書類書類

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
2. 令和元年度連結財務書類の概要及び相関関係・・・・・・・・15
3. 令和元年度連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・16~18

# I はじめに

## 1. 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということはわかりません。

また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

そこで、平成18年8月31日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成19年10月17日、「公会計の整備推進について」により、平成21年度までに財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表するように求められました。

これを受け、本市においても、普通会計財務書類4表については平成19年度決算から、また、連結財務書類4表については平成21年度決算からそれぞれ作成し、公表しています。なお、作成にあたっては、総務省が平成19年に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成していました。

その後、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体が要請されましたので、当市でも「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算の財務書類の作成に至りました。

以降、毎年度「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

## 2. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことです。

### ① 貸借対照表

「貸借対照表」とは、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

### ② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

### ③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、前年から今年度にかけての純資産の変動要因をあらわしたものです。純資産の部は資産の計算において今までの世代が負担してきた部分を表しますので、一年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかります。

### ④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の支出（歳出）を業務活動支出、投資活動支出、財務活動支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた書類が資金収支計算書です。

## Ⅱ 一般会計等の財務書類 4 表

### 1. 令和元年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係

一般会計等における財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書となります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、さらに臨時的に発生する臨時損益を加減することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、現金預金の動きを表す計算書です。期末現金残高は、貸借対照表上の期末現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表上に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

## 2. 貸借対照表

### (2) 令和元年度一般会計等貸借対照表

山梨市  
一般会計等

### 一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

科目	R1年度金額	前年度金額	増減
【資産の部】	—	—	—
固定資産	68,660,152	67,273,883	1,386,269
有形固定資産	63,238,328	62,116,345	1,121,983
事業用資産	31,455,686	31,994,174	△ 538,488
土地	13,786,613	13,762,026	24,587
立木竹	—	—	—
建物	43,965,364	43,696,519	268,845
建物減価償却累計額	△27,925,500	△26,903,565	△ 1,021,935
工作物	1,796,239	1,525,439	270,800
工作物減価償却累計額	△448,441	△379,287	△ 69,154
船舶	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—
浮標等	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—
航空機	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—
その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—
建設仮勘定	281,411	293,043	△ 11,632
インフラ資産	31,397,227	29,660,531	1,736,696
土地	2,226,654	2,140,319	86,335
建物	681,325	679,543	1,782
建物減価償却累計額	△242,074	△218,179	△ 23,895
工作物	53,055,323	51,828,397	1,226,926
工作物減価償却累計額	△30,026,679	△28,996,645	△ 1,030,034
その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—
建設仮勘定	5,702,679	4,227,097	1,475,582
物品	1,429,153	1,423,292	5,861
物品減価償却累計額	△1,043,738	△961,652	△ 82,086
無形固定資産	117,798	19,801	97,997
ソフトウェア	117,798	19,801	97,997
その他	—	—	—
投資その他の資産	5,304,027	5,137,738	166,289
投資及び出資金	1,356,663	1,356,663	0
有価証券	31,722	31,722	0
出資金	1,324,581	1,324,581	0
その他	360	360	0
投資損失引当金	—	△380	△ 380
長期延滞債権	225,900	235,238	△ 9,338
長期貸付金	600	600	0
基金	3,734,738	3,559,943	174,795
減債基金	—	—	—
その他	3,734,738	3,559,943	174,795
その他	—	—	—
徴収不能引当金	△13,874	△14,325	451
流動資産	4,692,217	4,977,489	△ 285,272
現金預金	1,066,286	1,340,062	△ 273,776
未収金	57,817	71,011	△ 13,194
短期貸付金	—	—	—
基金	3,571,665	3,570,740	925
財政調整基金	2,767,703	2,767,057	646
減債基金	803,962	803,683	279
棚卸資産	—	—	—
その他	—	—	—
徴収不能引当金	△3,551	△4,324	773
資産合計	73,352,369	72,251,373	1,100,996



### (3) 貸借対照表の読み方

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」には、自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来の自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出を伴うものであり、負債に計上される主たる項目として地方債があります。また、地方債は公共資産など住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、将来の資金流出を伴わない財源などをいい、国県補助金や市税、地方交付税などが該当します。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

山梨市の令和元年度貸借対照表は、資産が733億5,237万円、負債が290億7,347万円で、資産から負債を引いた純資産は442億7,890万円となりました。

#### ① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」に分類されます。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は632億3,833万円であり、資産全体に占める割合は、92.1%と大半を占めています。

昨年度より有形固定資産が11億2,198万円増加しているのは、主に事業用資産では後屋敷公民館耐震改修工事、市民総合体育館軽スポーツ広場改修工事、インフラ資産では落合正徳寺線の工事などによるものです。

現金、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金などが計上される「流動資産」は、46億9,222万円です。

#### ② 負債の部

負債の部は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合計したものである地方債残高の総額は、254億1,200万円で、昨年より1億861万円減少しました。

#### ③ 純資産の部

純資産の部の「余剰分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

### (4) 貸借対照表を活用した財務分析

#### ① 純資産比率及び将来世代負担比率

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。



- 純資産比率 (%) = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100
- 将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

(単位：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
資産合計 (A)	73,352,369	72,251,373
純資産合計 (B)	44,278,904	43,367,069
地方債残高 (C)	25,412,003	25,520,609
有形固定資産合計 (D)	63,238,328	62,116,345
純資産比率 (B) / (A)	60.4%	60.0%
将来世代負担比率 (C) / (D)	40.2%	41.1%

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」と、流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計としています。

平均的な値としては、純資産比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間の比率となります。

地方債残高の減少により、将来世代負担比率は 0.9%減少しました。

## ② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地、物品、建設仮勘定以外の償却資産の取得価格（減価償却費を除く）に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

- 有形固定資産減価償却率 (%)
- = 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産合計 × 100

(単位：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
減価償却費累計額 (A)	58,642,694	56,497,676
有形固定資産合計（取得価格）(B)	99,498,251	97,729,898
有形固定資産減価償却率 (A) / (B)	58.9%	57.8%

平均的な値としては、35%~50%の間の比率となります。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 令和元年度行政コスト計算書

山梨市  
一般会計等

#### 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	R1年度金額	前年度金額	増減
経常費用	15,664,902	15,367,156	297,746
業務費用	8,580,481	8,124,636	455,845
人件費	3,186,905	2,932,145	254,760
職員給与費	2,151,032	1,847,415	303,617
賞与等引当金繰入額	186,044	179,914	6,130
退職手当引当金繰入額	304,352	387,879	△ 83,527
その他	545,477	516,938	28,539
物件費等	5,117,241	4,929,986	187,255
物件費	2,737,210	2,671,844	65,366
維持補修費	145,978	143,628	2,350
減価償却費	2,234,052	2,114,513	119,539
その他	—	—	—
その他の業務費用	276,335	262,504	13,831
支払利息	156,157	180,493	△ 24,336
徴収不能引当金繰入額	11,940	12,782	△ 842
その他	108,238	69,229	39,009
移転費用	7,084,421	7,242,520	△ 158,099
補助金等	2,082,098	2,378,514	△ 296,416
社会保障給付	2,932,789	2,836,345	96,444
他会計への繰出金	2,013,003	2,008,983	4,020
その他	56,532	18,678	37,854
経常収益	492,657	451,791	40,866
使用料及び手数料	311,491	313,997	△ 2,506
その他	181,166	137,794	43,372
純経常行政コスト	15,172,245	14,915,365	256,880
臨時損失	20,479	12,917	7,562
災害復旧事業費	20,479	—	20,479
資産除売却損	0	12,917	△ 12,917
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	—
臨時利益	36,701	6,953	29,748
資産売却益	36,701	2,503	34,198
その他	—	4,450	△ 4,450
純行政コスト	15,156,023	14,921,329	234,694

## (2) 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

山梨市の令和元年度行政コスト計算書では、経常費用が156億6,490万円、経常収益が4億9,266万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは151億7,224万円となりました。

業務費用の構成比率は、人件費が37.2%、物件費等が59.6%、その他の業務費用が3.2%となっています。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

移転費用は総額70億8,442万円で、経常費用に占める割合は45.2%となっております。

山梨市の令和元年度の経常収益は4億9,266万円で、内訳としては、「使用料・手数料」が3億1,149万円、「その他」が1億8,117万円です。

## (3) 行政コスト計算書を活用した財務分析

### ① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、行政コストの削減や、使用料・手数料等の受益者負担の金額を見直す必要があります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(単位：千円)

項目	令和元年度	平成30年度
経常費用 (A)	15,664,902	15,367,156
経常収益 (B)	492,657	451,791
受益者負担比率 (B) / (A)	3.1%	2.9%

平均的な値としては、3.0%~8.0%の間の比率になります。

### ② 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

- 行政コスト財源比率（％）  
＝純経常行政コスト÷財源×100

（単位：千円）

項 目	令和元年度	平成30年度
財源 (A)	16,036,736	15,671,542
純行政コスト (B)	15,156,023	14,921,329
行政コスト対財源比率 (B) / (A)	94.5%	95.2%

平均的な値としては、90.0%～100.0%の間になります。

## 4. 純資産変動計算書

### (1) 令和元年度純資産変動計算書

山梨市  
一般会計等

#### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	前年度		本年度	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	固定資産等形成分 (前年度比較)	余剰分(不足分) (前年度比較)
前年度末純資産残高	43,367,069	70,844,623	△27,477,554	1,828,233	△751,927
純行政コスト(△)	△15,156,023		△15,156,023	△234,694	△234,694
財源	16,036,736		16,036,736	365,194	365,194
税金等	11,848,890		11,848,890	203,503	203,503
国県等補助金	4,187,846		4,187,846	161,692	161,692
本年度差額	880,713		880,713	130,500	130,500
固定資産等の変動(内部変動)		1,356,072	△1,356,072		△124,363
有形固定資産等の増加		3,422,787	△3,422,787		△26,269
有形固定資産等の減少		△2,234,052	2,234,052		△115,176
貸付金・基金等の増加		920,109	△920,109		△149,969
貸付金・基金等の減少		△752,772	752,772		△132,888
資産評価差額	—	—	—	—	—
無償所管換等	31,245	31,245		△52,461	△52,461
その他	△123	△123	—	△994,437	△1,016,142
本年度純資産変動額	911,835	1,387,194	△475,359	△916,398	△1,192,966
本年度末純資産残高	44,278,904	72,231,817	△27,952,913	911,835	1,387,194

### (2) 純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

令和元年度の山梨市では、純行政コスト151億5,602万円に対して、地方税などの一般財源が118億4,889万円、経常的なコストに対する補助金が41億8,785万円であり、8億8,071万円のプラスとなりました。

## 5. 資金収支計算書

### (1) 令和元年度資金収支計算書

山梨市  
一般会計等

#### 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	R1年度金額	前年度金額	増減
【業務活動収支】	—	—	—
業務支出	13,107,325	13,160,634	△ 53,309
業務費用支出	6,022,904	5,918,114	104,790
人件費支出	2,876,423	2,853,699	22,724
物件費等支出	2,883,188	2,815,473	67,715
支払利息支出	156,157	180,493	△ 24,336
その他の支出	107,136	68,449	38,687
移転費用支出	7,084,421	7,242,520	△ 158,099
補助金等支出	2,082,098	2,378,514	△ 296,416
社会保障給付支出	2,932,789	2,836,345	96,444
他会計への繰出支出	2,013,003	2,008,983	4,020
その他の支出	56,532	18,678	37,854
業務収入	13,971,138	12,980,909	990,229
税込等収入	10,866,388	10,182,580	683,808
国県等補助金収入	2,612,993	2,356,954	256,039
使用料及び手数料収入	312,395	303,847	8,548
その他の収入	179,362	137,528	41,834
臨時支出	20,479	8,554	11,925
災害復旧事業費支出	20,479	—	20,479
その他の支出	—	8,554	△ 8,554
臨時収入	990,513	1,475,421	△ 484,908
業務活動収支	1,833,847	1,287,142	546,705
【投資活動収支】	—	—	—
投資活動支出	4,298,426	4,132,868	165,558
公共施設等整備費支出	3,422,787	3,449,056	△ 26,269
基金積立金支出	730,639	538,812	191,827
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	145,000	145,000	0
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	2,311,474	2,190,448	121,026
国県等補助金収入	1,574,853	1,669,200	△ 94,347
基金取崩収入	554,919	373,745	181,174
貸付金元金回収収入	145,000	145,000	0
資産売却収入	36,701	2,503	34,198
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△1,986,952	△1,942,420	△ 44,532
【財務活動収支】	—	—	—
財務活動支出	2,245,915	2,272,428	△ 26,513
地方債等償還支出	2,233,038	2,258,608	△ 25,570
その他の支出	12,877	13,821	△ 944
財務活動収入	2,124,432	2,769,747	△ 645,315
地方債等発行収入	2,124,432	2,769,747	△ 645,315
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△121,483	497,318	△ 618,801
本年度資金収支額	△274,588	△157,960	△ 116,626
前年度末資金残高	1,106,136	1,264,095	△ 157,959
本年度末資金残高	831,548	1,106,136	△ 274,588
前年度末歳計外現金残高	233,926	550,539	△ 316,613
本年度歳計外現金増減額	812	△316,613	317,425
本年度末歳計外現金残高	234,738	233,926	812
本年度末現金預金残高	1,066,286	1,340,062	△ 273,776

## (2) 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」の性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

当市では、近年投資活動収支のマイナス合計を業務活動収支と財務活動収支のプラス分で補う形になっていましたが、今年は財務活動収支もマイナスとなりました。

投資活動のマイナス合計 19 億 8,695 万円、財務活動のマイナス合計 1 億 2,148 万円に対し、業務活動収支のプラスが 18 億 3,385 万円で、結果的には今年度全体の収支は 2 億 7,459 万円のマイナスとなりました。

### Ⅲ 連結財務書類

#### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

山梨市の連結財務書類における連結対象となる各会計・団体・法人等は次のとおりです。

区分	会計名・団体名	連結区分
普通会計	一般会計	全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	交通・火災災害共済事業特別会計	
	浄化槽事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	居宅介護予防支援事業特別会計	
公営企業会計	活性化事業特別会計	
	水道事業会計	
	病院事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	下水道事業会計	
	山梨県市町村総合事務組合	比例連結
	東山梨行政事務組合	
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	
	峡東地域広域水道企業団	
後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等	山梨市フルーツパーク株式会社	全部連結
	有限会社みとみ	



## 2. 令和元年度連結財務書類の概要及び相関関係

連結財務書類の概要及び相関関係は次のとおりです。

貸借対照表			
固定資産	1,001億9千万円	負債	536億9千万円
流動資産	78億4千万円		
うち現金預金	33億6千万円	純資産	543億4千万円
資産合計	1,080億3千万円	負債・純資産合計	1,080億3千万円

  

行政コスト計算書	
経常費用	300億1千万円
Ⅰ	
経常収益	51億7千万円
Ⅱ	
純経常行政コスト	248億4千万円
Ⅰ	
臨時利益	2千万円
Ⅱ	
純行政コスト	248億2千万円

  

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	530億4千万円
Ⅰ	
純行政コスト	248億2千万円
+	
税金等、国県等補助金	259億2千万円
+	
無償所管換等	2億円
Ⅱ	
期末純資産残高	543億4千万円

### ① 連結貸借対照表

令和元年度の連結貸借対照表は、資産が1,080億2,720万円、負債が536億9,129万円で、資産から負債を引いた純資産は543億3,591万円となりました。

令和元年度決算から浄化槽事業特別会計が連結となったこともあり、固定資産が15億3,661万円の増加となりました。

### ② 連結行政コスト計算書

令和元年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が300億407万円、経常収益が51億6,880万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは248億3,527万円となりました。

さらに、臨時損益を加味した純行政コストは248億1,975万円となりました。

### ③ 連結純資産変動計算書

令和元年度の連結純資産変動計算書は、純行政コスト248億1,975万円に対して、地方税などの一般財源が148億8,149万円、経常的なコストに対する補助金が110億3,962万円であり、経常的なコストに対して財源が11億136万円上回りました。

### 3. 令和元年度連結財務書類 4 表

山梨市  
連結

#### 連結貸借対照表 (令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	R1年度金額	前年度金額	増減	科目	R1年度金額	前年度金額	増減
【資産の部】	—	—	—	【負債の部】	—	—	—
固定資産	100,184,635	98,648,026	1,536,609	固定負債	49,852,755	49,957,785	△ 105,030
有形固定資産	92,876,321	91,686,496	1,189,825	地方債等	35,119,743	35,585,845	△ 466,102
事業用資産	34,556,009	35,028,495	△ 472,486	長期未払金	29,726	5,036	24,690
土地	14,087,480	14,044,810	42,670	退職手当引当金	3,618,073	3,356,492	261,581
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	47,765,415	47,350,405	415,010	その他	11,085,212	11,010,412	74,800
建物減価償却累計額	△29,104,315	△27,982,087	△ 1,122,228	流動負債	3,838,532	3,611,300	227,232
工作物	2,061,724	1,782,109	279,615	1年内償還予定地方債等	3,259,149	2,994,866	264,283
工作物減価償却累計額	△537,786	△459,785	△ 78,002	未払金	69,039	79,340	△ 10,301
船舶	—	—	—	未払費用	2,062	44,633	△ 42,571
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	2,367	2,400	△ 33
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	246,248	236,514	9,734
航空機	—	—	—	預り金	251,224	251,093	131
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	8,444	2,454	5,990
その他	—	—	—	負債合計	53,691,288	53,569,085	122,203
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】	—	—	—
建設仮勘定	283,491	293,043	△ 9,552	固定資産等形成分	104,312,555	102,768,370	1,544,185
インフラ資産	56,232,526	54,554,601	1,677,925	余剰分(不足分)	△50,022,255	△49,730,356	△ 291,899
土地	3,610,720	3,524,084	86,636	他団体出資等分	45,614	46,185	△ 571
建物	1,135,434	1,133,652	1,782				
建物減価償却累計額	△360,867	△328,062	△ 32,805				
工作物	87,712,931	84,989,956	2,722,975				
工作物減価償却累計額	△42,210,438	△39,711,208	△ 2,499,230				
その他	1,682,469	1,669,725	12,744				
その他減価償却累計額	△1,076,259	△984,806	△ 91,453				
建設仮勘定	5,738,537	4,261,261	1,477,276				
物品	4,642,830	4,444,287	198,543				
物品減価償却累計額	△2,555,044	△2,340,888	△ 214,156				
無形固定資産	2,282,333	2,268,677	13,656				
ソフトウェア	125,561	30,854	94,707				
その他	2,156,772	2,237,823	△ 81,051				
投資その他の資産	5,025,981	4,692,853	333,128				
投資及び出資金	84,342	84,342	0				
有価証券	7,722	31,722	△ 24,000				
出資金	76,260	52,260	24,000				
その他	360	360	0				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	395,082	406,102	△ 11,020				
長期貸付金	600	600	0				
基金	4,543,483	4,226,696	316,787				
減債基金	—	—	—				
その他	4,543,483	4,226,696	316,787				
その他	29,765	4,845	24,920				
徴収不能引当金	△27,291	△29,732	2,441				
流動資産	7,842,566	8,005,259	△ 162,693				
現金預金	3,356,456	3,545,708	△ 189,252				
未収金	320,483	329,689	△ 9,206				
短期貸付金	—	—	—				
基金	4,127,920	4,120,345	7,575				
財政調整基金	3,323,958	3,316,662	7,296				
減債基金	803,962	803,683	279				
棚卸資産	14,073	14,138	△ 65				
その他	32,924	7,658	25,266				
徴収不能引当金	△9,290	△12,278	2,988				
繰延資産	—	—	—	純資産合計	54,335,913	53,084,200	1,251,713
資産合計	108,027,201	106,653,285	1,373,916	負債及び純資産合計	108,027,201	106,653,285	1,373,916

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額	前年度金額	増減
経常費用	30,004,072	29,842,016	162,056
業務費用	11,849,220	11,793,282	55,938
人件費	4,067,135	4,086,437	△ 19,302
職員給与費	2,873,209	2,618,785	254,424
賞与等引当金繰入額	245,654	236,764	8,890
退職手当引当金繰入額	304,352	572,214	△ 267,862
その他	643,920	658,674	△ 14,754
物件費等	7,229,127	7,047,055	182,072
物件費	3,657,554	3,698,044	△ 40,490
維持補修費	196,792	169,959	26,833
減価償却費	3,374,776	3,179,045	195,731
その他	6	6	—
その他の業務費用	552,957	659,791	△ 106,834
支払利息	348,153	382,657	△ 34,504
徴収不能引当金繰入額	21,815	34,425	△ 12,610
その他	182,988	242,709	△ 59,721
移転費用	18,154,853	18,048,734	106,119
補助金等	9,493,813	9,711,644	△ 217,831
社会保障給付	7,890,340	7,624,211	266,129
他会計への繰出金	258,703	279,202	△ 20,499
その他	511,997	433,676	78,321
経常収益	5,168,799	5,161,177	7,622
使用料及び手数料	1,521,980	1,492,070	29,910
その他	3,646,819	3,669,107	△ 22,288
純経常行政コスト	24,835,273	24,680,840	154,433
臨時損失	21,383	13,927	7,456
災害復旧事業費	20,479	—	20,479
資産除売却損	747	13,500	△ 12,753
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	156	427	△ 271
臨時利益	36,901	2,596	34,305
資産売却益	36,901	2,549	34,352
その他	—	46	△ 46
純行政コスト	24,819,754	24,692,171	127,583

### 連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	前年度末純資産残高			本年度末純資産残高			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	合計(前年度比較)	固定資産等形成分(前年度比較)	余剰分(不足分)(前年度比較)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,036,368	102,972,278	△49,982,095	46,185	1,828,633	2,380,223	△597,774	46,185
純行政コスト(△)	△24,819,754		△21,712,133	△572	△127,583		2,980,038	△572
財源	25,921,112		22,693,894	—	469,200		△2,758,018	—
税収等	14,881,490		13,784,037	—	316,314		△781,139	—
国県等補助金	11,039,622		8,909,857	—	152,886		△1,976,879	—
本年度差額	1,101,358		981,762	△572	341,617		222,021	△572
固定資産等の変動(内部変動)				—				—
有形固定資産等の増加				—				—
有形固定資産等の減少				—				—
貸付金・基金等の増加				—				—
貸付金・基金等の減少				—				—
資産評価差額	—				—			0
無償所管換等	65,850				△33,200			0
他団体出資等分の増加	—			—	—			△46,185
他団体出資等分の減少	—			—	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	137,256				117,989			—
その他	△4,918				△1,003,326			—
本年度純資産変動額	1,299,545	1,340,277	△40,160	△572	△576,920	△836,038	305,876	△46,757
本年度末純資産残高	54,335,913	104,312,555	△50,022,255	45,614	1,251,713	1,544,185	△291,899	△571